

## 第55回施設・研修等分科会における審議の結果報告 公共サービス改革法の事業選定等に関するヒアリングについて

第186回官民競争入札等監理委員会（平成28年12月14日）において、公共サービス改革法の対象事業の選定状況について審議した結果、ヒアリングを実施することとされた事業について、第55回施設・研修等分科会（平成29年2月8日）で審議（ヒアリング）を行った。概要は以下のとおりである。

### I 放送大学学園スタジオにおけるテレビ番組等制作技術業務及び設備保守管理業務（放送大学学園）

#### 1. ヒアリングの内容等

放送大学学園より、当該業務の概要や自主的な調達改善の取組、民間競争入札になじまないと考える理由等について説明があり、それに対し、委員から以下のような質問・意見があった。

#### 【委員からの主な意見等】

- (1)（審議時点で）公告中の次期調達においては、これまで実績として求めてきた「公共機関において同様の契約を元請けとして12か月以上継続して行った契約実績」について、「公共機関」か否かを問わないこととしたとのことだが、「同様の契約」とはどのような実績を求めているのか、資料に明示すべきではないか。
- (2) 民間競争入札になじまない理由として、「番組等の制作」と「設備等の保守管理」の分割が困難な点を挙げているが、緊急性といった側面からの理由は存在するのか。また、番組等の制作を分割するなど、他の方法は検討したのか。
- (3) 現行事業者以外の事業者が業務の進め方やボリューム感、業務間の重複等をイメージできるよう、どのように受注者へスケジュールが示されるかを仕様書に明示するとか、過年度の収録等の実績を開示すべきではないか。
- (4) 予定価格の作成に際し、現行事業者からしか見積を徴集していないとのことだが、他に実施可能な事業者（番組制作会社）が存在しているとの前提で一般競争入札を行っているのであれば、そのような事業者を把握し、広く徴集すべきではないか。

#### 2. ヒアリングを受けた事業主体の対応

委員から指摘のあった点については、改善を検討していくとのことだが、民間競争入札の導入意向は示されなかった。

#### 3. 結論

今後、入札公告の大幅な前倒しなど、更なる取組を検討している点も踏まえると、直ちに民間競争入札の導入を求めるべきか判断が難しいことから、次期調達の結果を確認の上、来年度、事業概要等を公表し、事業者から意見を募集する。

## II toto くじ販売に関する広報宣伝業務（（独）日本スポーツ振興センター）

### 1. ヒアリングの内容等

（独）日本スポーツ振興センターより、前回ヒアリング（第41回施設・研修等分科会（平成26年3月12日））での指摘を踏まえた対応状況や次期調達に向けた資料の見直し等について説明があり、それに対し、委員から以下のような質問や意見があった。

#### 【委員からの主な意見等】

- （1）法令改正により、現契約の平成28年度経費が大幅に削減されたとのことだが、基本契約期間中のこのような想定外の変動・変更リスクを受注者に負わせる点について、事業主体としてどのように考えているのか。
- （2）次期調達においては、企画提案事項に価格競争の要素を入れる方向とのことだが、配点のウェイトに留意されたい（例えば、現契約に係る現行事業者とそれ以外の事業者との得点差を参考にするなど）。
- （3）受注者からの提案や価格の適正性を検証可能な専門的知識のある職員の育成に向けて、様々な研修やセミナーに積極的に参加されてきた点は評価。今後は、組織としての育成ビジョンを明確にし、計画的・体系的に取り組むことが重要ではないか。
- （4）次期調達においては、長期契約による緊張感の欠如や質の低下を防ぐ観点から、毎年業務内容を評価し、場合によっては契約解除を可能とする方向とのことだが、KPIの設定や評価結果に対する第三者による取組状況のチェックなど、具体的に明示することが重要ではないか。
- （5）メディアを用いた広報戦略は日進月歩であり、基本契約の期間をどの程度にするかは検討の余地があると思われる。また、現契約に係る企画競争を行った平成24年当時に比べ、toto くじに関する認知度等は変化しているはずなので、現状分析をしっかりと行った上で、広報宣伝の基本的な方針を発注者側が的確に示すことが重要ではないか。

### 2. ヒアリングを受けた事業主体の対応

委員からの指摘事項のうち、仕様書等に反映可能なものは適宜反映の上、次期調達に臨むとともに、職員の育成についても計画的に取り組む。

### 3. 結論

後日、委員からの指摘事項を踏まえた次期調達に係る資料（案）が事業主体から提出され、一定の対応がなされたことを確認できたため、フォローアップを終了する（「来年度以降のヒアリング対象候補事業一覧」から除外）。